



ヒキニ事件は 終わっていない

山下 正寿

3 原爆症調査研究協議会と731部隊

コロナ対策の遅れで問題になっている国立感染症研究所（元国立予防衛生研究所）が1989年に建築されたとき、「第731部隊による生体実験の犠牲者ではないか」と思われる多数の骨が発見された。

1954年3月16日のビキニ事件発覚で慌てた日本政府は、原爆症調査研究協議会に対応させることにした。原爆症調査研究協議会は、前年の11月にアメリカの原爆調査に協力するため設置された厚生省所管組織で、広島・長崎にあるアメリカの原爆傷害調査委員会（ABCC）の支所に置かれ、事務局は国立予防衛生研究所（予研）が担った。予研は、1947年5月、ABCCの要請にこたえて日本

政府が設立したもので、初代所長に小林六造氏（戦前・慶大教授・陸軍軍医学校防疫研究室嘱託）、副所長に小島三郎氏（戦前・南京栄1644部隊）ら元731部隊関係者が就いている。

1954年3月24日午前11時半から、外務省で日米双方の最高医学陣に外務、厚生省などが参加した会議が開かれた。会議では、ビキニ被災者の治療問題について日米双方の医療対策が協議された。この会議は非公開で、米国側からABCC所長のモートン博士のほか、アイゼンバッド博士（米原子力委員会保健部長）、米極東軍陸軍大佐、海軍大佐も参加し、日本の厚生省からは小林六造氏（予研所長）、小島三郎氏（予研副所長）らが参加している。

会議終了後、外務省が会議の模様を発表し、患者の治療に関して、今後は「原爆症調査研究協議会」（委員長・小林六造氏）のメンバーを中心として研究を続けることを表明した。そして翌日の3月25日に開催した原爆症調査研究協議会について、米国との今後の関係について「米国側の学術的接触を今後如何にするかについて、原爆症調査研究協議会に関する業務には、同協議会委員長を通じて行うものとし、個々に接触することは避けることとした」と記録されている（昭和28年度国立予防衛生研究所「年報」）。この記録は、ビキニ事件でアメリカと接触する窓口として、ABCCの要請で設立した予研所長を意図的に位置づけていたことを証明している。

原爆症調査研究協議会の小林六造委員長に対して、アメリカの原子力委員会ニューヨーク事業管理事務所衛生安全研究所長アイゼンバッド氏が、調査協力を直接要請していたことも明らかになっている。

「日本での福竜丸調査に関して私の帰国前の予備報告」のなかで、1954年4月6日付けで小林博士に第五福竜丸乗組員について「たった2名の患者の尿だけしか提供してもらえず、分析のため米国に輸送するのに間に合わなかった。ごく最近になって、追加の5名のサンプルが東大病院から送られてきたが、第一病院入院中の16名の患者のサンプルはまだ受け取っていない」と高圧的に資料を要請した内容が記録されている。



被災者を検査するモートン博士
（焼津市作成『第五福竜丸事件』から）

事件の直後から日本漁船の被災状況（人・魚・船）は、日本の外務省からアメリカ大使館を通じて、アメリカ国務省に渡されていたことを裏付けるものである。

アメリカの核戦略を支持し、ビキニ水爆実験の機密保持に協力する日本政府は、広島・長崎の原爆被爆者調査に全面的に関係した元731部隊関係者を利用した。日本のマダロ漁船乗組員の内部被爆を否定するために厚生省の記録から船員の被災記録を削除し、健康管理や治療、対策はしなかった。

宮川正（731部隊レントゲン班。放射線の致死量の研究で人体実験）は1954年10月15日、「原爆被害対策に関する調査研究連絡協議会」環境衛生部会委員に任命される。宮川は、1956年3月16日、衆議院外務委員会に参考人として参加し、第五福竜丸以外の日本人の被災について、「これと目立って目立った放射線障害というものはおそらく無かっただろうと思います」と推論を展開している。

その1週間後の3月23日に、急性骨髄性白血病で苦しんでいた第8順光丸の乗組員・高木和一さんは死亡した。高木さんの遺族は、入院していた日本医科大学病院から執拗な解剖依頼を受けていた。当時の日本医科大学の塩田広重学長は、宮川正氏が所属していた「原爆被害対策に関する調査研究連絡協議会」の総括部会長であった。

（太平洋核被災支援センター・ビキニ核被災検証会事務局）

<http://bikini-kakuhisai.jei55.com>